

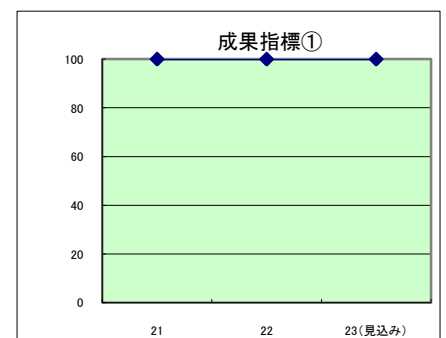
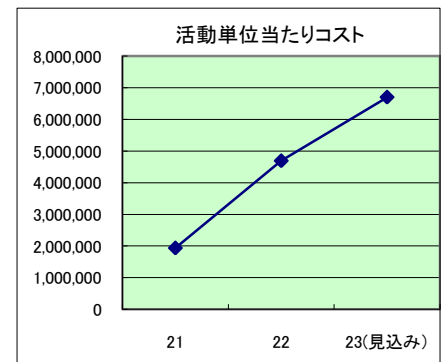
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

保子01

事務事業名		ひとり親家庭支援事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	3	民生費	
	施策(節)	1	子育て支援		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	(1)	子育て家庭への支援の充実		目	2	社会福祉事業費	
関連する計画等		羽曳野市母子家庭等自立支援計画		事業	22	母子福祉		
対象(誰を・何を)		母子家庭の母で、児童扶養手当受給者等		作成部署		保険福祉部子育て支援課		
意図(どういう状態にしたいのか)		母子家庭の自立の促進を図る。		連絡先		072 - 958 - 1111 内線 1220		
事業の内容		母子家庭の自立に向け、母子寡婦福祉資金の貸し付け(大阪府へ進達)や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として「自立支援教育訓練給付金事業」「母子家庭高等技能訓練促進費事業」を実施している。						
根拠法令等		母子及び寡婦福祉法						
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円) 7,232	21,050	31,106	
人件費【2】		(千円) 2,430	2,400	2,400	
職員数	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円) 9,662	23,450	33,506	
財源内訳	国費	(千円) 5,002	16,273	23,329	
	府費	(千円) 67	45	56	
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円) 4,593	7,132	10,121	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
①	自立支援教育訓練給付金事業受給者	人	5	5	5
②	母子家庭高等技能訓練促進事業受給者	人	7	14	14
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		1,932,400 円	4,690,000 円	6,701,200 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		81 円	199 円	284 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	受給率	%	申請者に対する受給者の割合 (式) 受給者数÷申請者数×100	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	母子及び寡婦福祉法に基づき事業を行うよう求められている。
					○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒	☐	☐	母子及び寡婦福祉法に基づき行う事業である。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	特に、ひとり親家庭の就労支援に有効である。
	達成度	成果指標の目標値は適正である 受給者数÷申請者数×100 成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭高等技能訓練促進費事業を行うことにより、母子家庭の自立の促進が図られた。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 児童扶養手当申請時や現況届提出時等に、事業の周知を図るためPRしていく。	

行違本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	